



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション

コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 永井 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 威広

TEL 0594-31-6668

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,053	△3.5	△17	—	△27	—	△28	—
27年3月期第1四半期	1,091	22.3	△1	—	△13	—	△14	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △25百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.39	—
27年3月期第1四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,388	—	660	—	—	11.7
27年3月期	5,584	—	686	—	—	11.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 629百万円 27年3月期 654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	8.8	40	—	15	—	10	—	0.83
通期	5,100	10.1	100	—	50	—	45	—	3.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,090,000 株	27年3月期	12,090,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	39,087 株	27年3月期	38,087 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,051,163 株	27年3月期1Q	12,055,015 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高基調が継続するなか、雇用・所得環境の改善が進むなど全体としては緩やかな景気回復が続きました。しかし、アジア諸国の成長鈍化への警戒感や、欧州主要国の政府債務問題の影響による景気の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、造船関連の設備投資案件等の受注が本格化し、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っておらず、企業間競争の厳しい状況が続いております。また、円安傾向が続く中、仕入コストの高止まり状態が続いております。

このような状況下で、当社グループはLNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。造船案件につきましては、受注が確定し、当第1四半期連結累計期間後半には売上高の増加、業績の改善に寄与するようになりました。しかし、国内需要の回復が遅れ、厳しい価格競争が続く中、期初の流通問屋向けの販売不振を挽回することはできず、当社グループの業績は低調な結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,053百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が減少したことと、売上総利益率が0.3ポイント減少し16.6%となったことによりまして、前年同四半期比8百万円減少し、175百万円となりました。この結果、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常損失は27百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、5,388百万円となりました。これは主に、たな卸資産が117百万円増加しましたが、現金及び預金が64百万円、受取手形及び売掛金が247百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、4,727百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が116百万円、社債が19百万円、長期借入金が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、660百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を28百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、平成27年5月15日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在していません。

当第1四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しており、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在していません。

ただし、当社グループは当該事象又は状況を解消するために、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画に基づき、以下の施策を実施しており、受注案件状況からして将来キャッシュフローの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

1. 売上高確保と粗利益額アップ

① LNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保

当社グループの中核企業である㈱M I E テクノの造船案件実績及び平成28年3月期の案件受注見込額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 案件受注見込額	平成27年3月期 平成28年3月期 増減
一般船	131	225	167	△58
L N G 船	72	188	618	430
合計	203	413	785	372

②ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大

③値上げの推進による仕入コストアップの吸収

- ・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底
- ・不採算取引の改善

④海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

2. 生産拡大と生産性向上

①造船案件の確実な実行

- ・品質、納期、予算管理の徹底

②加工高のアップ

③工場の2S徹底、工程改善への取り組み

④円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

3. 海外調達品及び内製品の品質向上

①O E M先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止

②M I Eブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,721	279,185
受取手形及び売掛金	1,193,908	946,034
たな卸資産	919,242	1,036,846
その他	65,037	54,468
貸倒引当金	△2,955	△2,533
流動資産合計	2,518,956	2,314,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,641	316,837
機械装置及び運搬具(純額)	105,663	114,380
土地	2,435,609	2,435,609
その他(純額)	34,571	33,611
有形固定資産合計	2,898,484	2,900,439
無形固定資産	7,989	7,576
投資その他の資産	158,824	166,305
固定資産合計	3,065,299	3,074,322
繰延資産	179	157
資産合計	5,584,435	5,388,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,686	622,170
短期借入金	2,938,409	2,826,227
1年内返済予定の長期借入金	106,670	102,537
未払法人税等	5,397	2,617
賞与引当金	10,974	11,140
その他	178,972	156,617
流動負債合計	3,849,110	3,721,310
固定負債		
社債	146,000	127,000
長期借入金	154,560	131,540
再評価に係る繰延税金負債	595,928	595,928
退職給付に係る負債	80,265	81,928
その他	72,089	69,856
固定負債合計	1,048,843	1,006,253
負債合計	4,897,953	4,727,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,118,199	△1,146,973
自己株式	△3,972	△4,026
株主資本合計	△395,772	△424,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,755	17,479
土地再評価差額金	1,006,021	1,006,021
為替換算調整勘定	31,071	31,084
その他の包括利益累計額合計	1,049,847	1,054,585
非支配株主持分	32,406	30,933
純資産合計	686,481	660,917
負債純資産合計	5,584,435	5,388,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,091,148	1,053,369
売上原価	907,050	878,102
売上総利益	184,098	175,266
販売費及び一般管理費	185,577	193,066
営業損失(△)	△1,478	△17,799
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	2,339	1,042
設備賃貸料	1,453	1,211
受取保険金	-	2,650
その他	518	2,208
営業外収益合計	4,334	7,124
営業外費用		
支払利息	10,720	10,981
手形売却損	3,024	4,141
為替差損	124	-
その他	2,376	1,862
営業外費用合計	16,245	16,985
経常損失(△)	△13,389	△27,661
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,382	△27,661
法人税、住民税及び事業税	2,320	2,591
法人税等合計	2,320	2,591
四半期純損失(△)	△15,703	△30,252
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,248	△1,478
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,455	△28,773

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,703	△30,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,464	4,724
為替換算調整勘定	△4,082	18
その他の包括利益合計	△1,617	4,742
四半期包括利益	△17,321	△25,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,847	△24,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,473	△1,473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。